

質問 これまでの活動の成果は。
市長 登録団体数は、平成20年度末21年度、平成21年度末157団体、今年度1月末で201団体。相談件数は、平成20年度139件、平成21年度248件、今年度1月末現在で318件と、数字的な達成率は、高くなっている。

質問 市の直営にする理由は何か。
市長 地域コミュニティの担い手を養成する必要があること、地域コミュニティ活動の輪をさらに広げていく必要があること、住民や社会のニーズに対応した地域コミュニティの機能強化、

多様な主体と行政がネットワークを構築し、連携して公益活動に取り組む体制づくりを推進していきたいことなどの理由により、社会福祉協議会と協議したが、社会福祉協議会の守備範囲を越えることが予想されるとの意向が示されたことから、市直営とした。

来年度の義務教育について
質問 新規採用教員の任用前研修は。
教育長 東京都は、1週間程度の「任用前学校体験」研修を実施している。
質問 教員の忙しさ緩和のための要員を配置すべきでは。

教育長 教員の学習指導以外の仕事の軽減のための人的配置は難しい。多忙緩和のために、いくつかの連絡協議会の開催数の縮減、各種調査や提出書類の精選、簡素化等を図っている。

質問 新学習指導要領対応の問題点は。
教育長 来年度、小学校では総授業時数が全学年で週1コマ増加し、算数や理科では、新しい学習内容が加わり、第5、6学年には、外国語活動が週1コマ導入されることへの不安などがあると思われる。平成24年度から実施される中学校でも、各学年とも授業時数が年間980単位時間から1015単位時間が増え、授業時数の確保などの問題が出てくると思われる。



▲羽村西小学校

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇市民活動・ボランティアセンター
はむらの今後は
◇来年度の義務教育について

市長の描く羽村市の将来像を聞く。
人口減少型まちづくりが必要では？
質問 羽村市の30年後、50年後の将来推計人口を聞く。
市長 第5次長期総合計画では平成36年度までしか算出していない。なお国立社会保障人口問題研究所のデータで

は、25年後の羽村市人口は5千人減少の5万3千人と推計されている。
質問 市長の描く羽村の将来像は。
市長 第5次長期総合計画の中で示す人口減少型まちづくりは現段階では考へていない。

は、就労の方向性、現状からのステツプアップといったプログラムを無料で利用できる。市は、市内企業の支援と同時に雇用・就労支援へ予算も計上して積極的に取り組むべきである。
市長 国は、「子ども・若者育成支援推進法」を制定し、引きこもり、仕事に

就けない若者の対応を市が図ることとしている。支援体制について研究し、「子ども・若者計画」策定に生かしていく。

やまざき よういち
山崎 陽一 議員
(世論)



◇区画整理撤回要求第16弾
◇市長の描く羽村の将来像を聞く

区画整理撤回要求第16弾
換地設計(案) 2次案の不備を聞く
質問 2次案に意見書を出さない権利者の、換地移動はまったくないのか。
市長 意見書が採択された権利者への見直しで、出さなかった権利者への影響が予想され、少なからず見直し対象になる。その際は関係権利者に十分説

明を行い理解いただきながら進める。
質問 2次案を発表するなら分かり易い資料をと、第一次換地設計案調査書の項目を挙げて求めたが欠けている。
市長 お尋ねの第一次換地設計案調査書はすでに権利者に送付、保管されていると認識している。意見書は住所、氏名が明記されていればどんな用紙でも受け付ける。
質問 2次案で都市計画決定の変更はあるのか。
市長 今回の見直しで街区構成を重視したため、都市計画決定された稲荷緑地の一部において線形変更がある。
質問 羽村駅西口先導的都市環境形成計画(案)は地権者に理解を得る手続きをしていない。それでなぜ意見公募ができるのか。
市長 権利者に事業概要を記した二度にわたるアンケートを実施。パブリックコメントを通し、さらに理解をいた



▲暫定整備された羽村駅西口

だけよう努めていく。
質問 日本共産党市議団が行った全市民対象の「市民アンケート」の結果では「親が子どもの将来に展望が持てない」という回答が多かった。代表的な声を紹介する。
私の月々10万円弱の年金と子どもの収入の一部で生活してきたが、数か月前に子どもの会社が倒産。就職が決まらない。／定年後の生活を考えて貯蓄してきたが子どもが就職できない。出費がかさむ。／失業保険が切れたが仕事がない。／30歳を超えた長男が未だに正社員になれない。／子どもたちの生活が安定しない。／家に3人の青年がいるが2人は無職、1人はパート。／とりあえずアルバイトをしているが本業が見つからず困っている。／今44歳。正規雇用は全部だめ、せいぜいアルバイト。正社員になりたい。／リストラで仕事を探しているがなく、家庭では病人がいるが医者にもいけない始末。今年になり何とか仕事について収入が少なく今後が不安。』



▲緊急雇用対策職業相談の様子

以上の声は決して特別のことではない。この声に政治はどう応えるのか、何ができるのか。今、問われている。
「就職活動に一歩足が踏み出せない」「スキルアップを望む」市民への支援として「働くための準備」の取り組みを行うべきである。厚生労働省が行っている「若者サポートステーション」